



# 2010年度第2四半期決算概況

---

中国電力株式会社

2010年10月29日

# 目 次

・ 2010年度第2四半期決算	・・・	1
・ 2010年度業績予想	・・・	11
(決算補足説明資料)	・・・	15

# . 2010年度第2四半期決算

## 連結

[単位:億円;未満切捨て]

			2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売	上	高	5,405	5,123	282	105.5%
営	業	利	295	524	228	56.4%
経	常	利	157	389	231	40.5%
当	期	純	11	214	202	5.6%
		益				

## 個別

[単位:億円;未満切捨て]

			2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
売	上	高	5,095	4,808	287	106.0%
営	業	利	254	477	223	53.3%
経	常	利	136	343	206	39.7%
当	期	純	9	186	177	5.1%
		益				

# 収支諸元(販売電力量)

3

- ◆販売電力量は、311.5億kWhと、前年同期に比べ11.5%の増加となった。
- ◆電灯は、夏季の気温が前年に比べ高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回った。
- ◆産業用の大口電力は、全ての業種がプラスの伸びとなったことから、前年同期を上回った。

## 販売電力量(用途別)実績

[単位:億kWh, %]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	311.5	279.3	32.2	111.5
特定規模需要以外	107.7	98.2	9.5	109.7
電灯	93.7	85.2	8.5	110.0
電力	14.0	13.0	1.0	107.8
特定規模需要	203.8	181.1	22.7	112.5
業務用	60.5	57.4	3.1	105.4
産業用	143.3	123.7	19.6	115.8
(大口再掲)	(120.4)	(102.3)	(18.1)	(117.7)

( )特定規模需要:特高または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

## 月間平均気温

[単位: ]

	2010年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
今年値	9.1	13.0	18.5	23.3	27.2	30.3	26.2
前年差	0.6	2.1	1.3	0.0	1.4	2.8	2.0
平年差	0.1	1.6	0.4	0.5	0.3	2.4	2.3

( )平均気温は、広島地方气象台(観測所:広島)の数値

# 収支諸元(発受電電力量)

- ◆自 社:水力は,前年同期に比べ出水増により増加した。  
火力は,原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。  
原子力は,運転停止のため前年同期に比べ減少した。
- ◆他 社:原子力発電の運転停止および需要増などにより増加した。

		単位	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増 減 (A-B)	
発 受 電 電 力 量	自	(出水率) 水 力	(%) 億kWh	(99.6) 21.6	(79.8) 16.2	(19.8) 5.4
		火 力	億kWh	197.9	169.8	28.1
	社	(利用率) 原 子 力	(%) 億kWh	( - ) -	(74.9) 42.1	( 74.9 ) 42.1
		他 社 受 電	億kWh	121.7	80.0	41.7
		融 通	億kWh	4.1	0.2	3.9
		揚 水 動 力	億kWh	7.1	4.5	2.6
		合 計	億kWh	338.2	303.8	34.4
原 料 費	為替レート(インターバンク)	円 / \$	89	96	7	
	全日本原油CIF価格	\$ / b	78.3	61.8	16.5	
	全日本海外炭CIF価格	\$ / t	107.9	102.8	5.1	

( ) 2010年度第2四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は,当社想定値。

# 【個別】収支概要 (1/3)

5

## 収益

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常収益	5,160	4,866	293		
売上高(営業収益)	5,095	4,808	287		
料金収入	4,748	4,544	204		
電灯料	1,914	1,802	112	販売電力量の増	524
電力料	2,833	2,742	91	収入単価の減	320
地帯間・他社 販売電力料他	347	263	83	附帯事業営業収益の増	60
				地帯間・他社販売電力料の増	17
営業外収益	64	58	6		

# 【個別】収支概要 (2/3)

6

## 費用

[単位:億円;未満切捨て]

		2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	
経常費用		5,024	4,523	500		
営業費用		4,841	4,331	510		
	人件費	553	576	22	退職給与金の減	28
	原料費	2,309	1,671	638	原子力利用の減	449
	燃料費	1,265	943	321	販売電力量の増 CIF高(原油等)	340 242
	地帯間・他社 購入電力料	1,044	727	316	石炭利用増 為替レート円高	295 126
	修繕費	411	532	120	— 汽力の減	
	減価償却費	570	591	20	— 定率償却の進行による減	
	原子力バックエンド費用	35	68	33	— 原子力発電実績の減	
	その他	960	891	69	— 附帯事業営業費用の増	58
支払利息		133	140	6		
その他営業外費用		49	52	3		



# 【個別】収支概要 (3/3)

7

## 利益等

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
(営業利益)	(254)	(477)	(223)	
経常利益	136	343	206	
原子力発電工事 償却準備金	50	45	5	
特別損失	68	-	68	資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額
法人税等	8	111	103	
当期純利益	9	186	177	

( )原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。

着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

# 【連結】貸借対照表

8

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,203	27,819	383	
(うち固定資産仮勘定)	(4,655)	(4,408)	(247)	— 島根原子力発電所3号機 増設工事等に伴う増
(うち投資その他の資産)	(3,404)	(3,262)	(141)	— 日本原燃(株)増資引き受け による増
負 債	21,511	21,023	488	
(うち有利子負債)	(17,107)	(16,508)	(599)	
純 資 産	6,691	6,796	105	— 第86期配当金 91
(自己資本)	(6,649)	(6,755)	( 105)	
自 己 資 本 比 率	23.6%	24.3%	0.7%	

# 【連結】キャッシュ・フロー計算書

9

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期 (A)	2009年度 第2四半期 (B)	増 減 (A-B)	主 な 増 減 理 由
営業活動 CF (収入)	525	1,137	611	税金等調整前当期 純利益の減
投資活動 CF (支出 )	1,013	762	251	投融資による支出の増
フリー CF (差引支出 )	487	375	863	
財務活動 CF	498	383	881	社債,借入金,コマーシャ ル・ペーパーによる借入
現金及び現金同等物(増減額)	9	8		

## 総合エネルギー供給事業

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	192	147	44	LNG販売事業の増
営業利益	7	12	4	LNG販売事業の減

- ( )総合エネルギー供給事業:当社附帯事業,ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算  
 ( )持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

## 情報通信事業

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	164	160	4	インターネット事業や 法人向け事業の増
(再掲) 通信事業	125	118	7	
営業利益	21	20	0	
(再掲) 通信事業	20	20	0	

# 2010年度業績予想

# 【個別】主要諸元

12

[単位:億kWh, %]

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
販売電力量	617.5	579.1	38.4	106.6
特定規模需要以外	222.3	211.3	11.0	105.2
電灯	196.1	185.5	10.6	105.7
電力	26.2	25.8	0.4	101.4
特定規模需要	395.2	367.8	27.4	107.4
(大口再掲)	(235.1)	(213.4)	(21.7)	(110.2)

( ) 特定規模需要: 特高または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	諸元変動による 原料費への影響額
為替レート (円 / \$)	87	93	6	1円 / \$ 36億円
全日本原油CIF価格 (\$ / b)	79	69.4	9.6	1 \$ / b 26億円
原子力設備利用率 (%)	20.2	85.5	65.3	1% 12億円
出水率 (%)	99.8	87.2	12.6	1% 4億円

# 業績予想概要

13

[単位:億円, 未満切捨て]

	連結			個別		
	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	10,830	10,384	445	10,170	9,727	442
営業利益	400	815	415	320	707	387
経常利益	160	580	420	90	452	362
当期純利益	30	310	340	70	225	295

## 個別経常利益変動(対前年比 362億円減)の主な増減要因

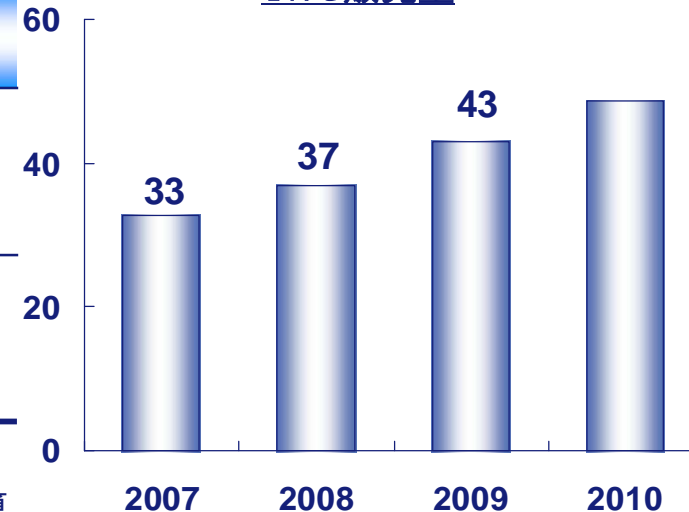
要因	増減額	主な内訳
売上高増	440億円程度	販売電力量の増 620 料金収入単価の減 ほか
原料費増	930億円程度	原子力利用減 780 販売電力量の増 420 原油CIF高 250 為替レート円高 220 石炭利用の増 360
その他費用の減	120億円程度	修繕費の減 100 ほか

## 総合エネルギー供給事業 [単位:億円;未満切捨て] (万t)

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	384	336	47	LNG販売の増
営業利益	8	20	11	LNG販売の減

( ) 総合エネルギー供給事業: 当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算  
 ( ) 持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

LNG販売量



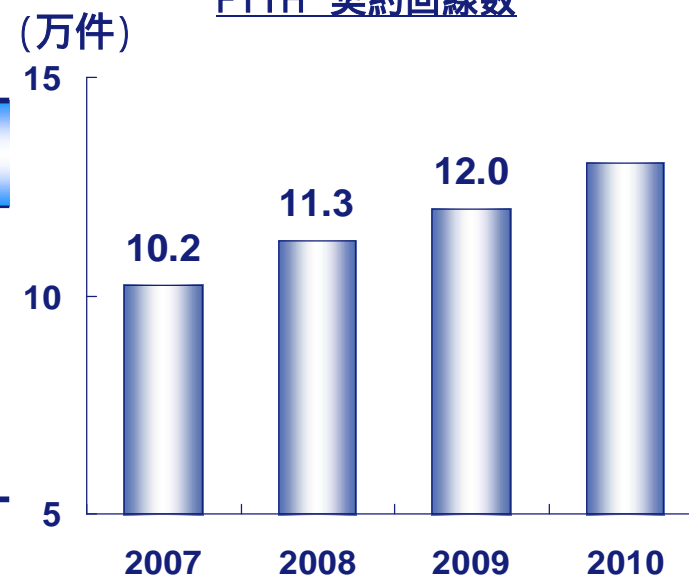
( ) 水島エルエヌジー販売の販売量を含む。

## 情報通信事業

[単位:億円;未満切捨て] (万件)

	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	366	338	28	インターネット事業の増
(再掲) 通信事業	262	241	21	
営業利益	45	46	1	
(再掲) 通信事業	36	40	3	

FTTH 契約回線数





# 決算補足説明資料

# 2010年度第2四半期決算 経常費用対前年比較(個別)

16

## 1. 人件費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	553	576	22	
うち退職給与金	42	71	28	数理計算上の差異償却の減 20(137) 期待運用収益増による減

## 数理計算上の差異

[単位:億円;未満切捨て]

	発生額	2009年度 償却額	2010年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2004年度	14	2	-	-	-
2005年度	189	37	37	-	-
2006年度	185	37	37	37	1
2007年度	210	42	42	84	2
2008年度	254	50	50	152	3
2009年度	221	-	44	177	4
合計	146	14	26	22	

( )発生年度の翌年から5年均等償却

## 2. 修繕費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修 繕 費	411	532	120	
電 源	198	327	129	— 汽力の減
電 力 輸 送	202	192	9	
そ の 他	11	12	0	

## 3. 減価償却費

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	570	591	20	— 一定率償却の進行による減
電 源	236	246	9	
電 力 輸 送	290	299	8	
そ の 他	43	46	2	

## 1. 調達数量

		単位	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	
重	油 ( 1)	万kl	62	38	
原	油	万kl	36	9	
石	炭	万t	351	273	
L	N	G ( 2)	万t	119	123

( 1) 内燃力分含む。

( 2) LNG販売分含む。

## 2. 消費数量

		単位	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	
重	油 ( 3)	万kl	64	37	
原	油	万kl	37	11	
石	炭	万t	312	280	
L	N	G	万t	95	100

( 3) 内燃力分含む。

# 2010年度第2四半期末 貸借対照表対前年比較(個別)

19

## 1. 資産の部

[単位:億円,未滿切捨て]

	2010年度 第2四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増 減 (A-B)	主な増減理由										
総 資 産	26,238	25,874	363											
固 定 資 産	24,483	24,293	190											
電気事業固定資産	15,501	15,731	230	<table border="1"> <tr> <td>設備計上</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>除却等</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>償却累計率</td> <td>73.7%</td> </tr> </table>	設備計上	374	減価償却	570	除却等	34	増減	230	償却累計率	73.7%
設備計上	374													
減価償却	570													
除却等	34													
増減	230													
償却累計率	73.7%													
附帯事業固定資産	11	12	0											
事業外固定資産	52	58	6											
固定資産仮勘定	4,697	4,451	245	島根原子力発電所3号機増設 工事等による増										
核 燃 料	1,592	1,567	24											
投資その他の資産	2,629	2,471	157	日本原燃(株)増資引き受けによる増										
流 動 資 産	1,754	1,580	173	売掛金の増										

# 2010年度第2四半期末 貸借対照表対前年比較(個別)

20

## 2. 負債および純資産の部

[単位:億円;未満切捨て]

	2010年度 第2四半期末 (A)	2009年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明
負債・純資産計	26,238	25,874	363	
負債	20,751	20,287	464	
固定負債	16,323	16,004	318	
流動負債	3,919	3,825	94	
原子力発電工事償却準備引当金	508	457	50	
純資産	5,486	5,587	100	
資本金	1,855	1,855	-	
資本剰余金	167	167	0	
利益剰余金	3,545	3,626	81	— 第86期配当金 91
自己株式	125	124	0	
評価・差額金等	43	62	19	

	2010 2Q末	2009末	増減
社債	9,749	9,499	250
長期借入金	5,626	5,431	195
短期借入金	693	693	-
CP	570	400	170
合計	16,639	16,024	615

	2010-2Q末	2009末	増減
	20.9%	21.6%	0.7%

# 2010年度第2四半期 設備投資額対前年比較

21

[単位:億円]

	2010年度 第2四半期(A)	2009年度 第2四半期(B)	増減 (A) - (B)
設備投資額計	578	669	90
電 源	347	405	58
送 電	34	47	12
変 電	41	47	6
配 電	56	66	9
電力輸送	132	161	28
原子燃料	40	44	3
そ の 他	58	58	0

( ) 数値は中国電力個別。附帯事業等を除く。

## 1. 主要財務指標

	連結		個別	
	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)	2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	8円24銭	85円14銭	19円22銭	61円84銭

## 2. 1株当たり配当金(年間)

2010年度 見通し	2009年度 実績
50円	50円

## 3. 金 利 (個別)

	2010年度 2Q実績(A)	2009年度 実績(B)
期中平均金利	1.65%	1.72%
期末金利	1.62%	1.70%

## 4. 金利1%変動当たりの影響額

2010年度 見通し(A)	2009年度 実績(B)
35億円	30億円



# オール電化住宅・電気給湯機普及率

23

	単位	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 2Q末実績
オール電化採用戸数	千戸	61	61	57	26
(内訳)新築	千戸	20	20	18	8
( <sup>1</sup> )リフォーム	千戸	41	42	40	17
新築電化率	%	39.3	42.5	49.7	50.1
一戸建て	%	73.0	78.9	82.9 ( <sup>2</sup> )	81.8
集合住宅	%	12.2	11.8	11.6	13.4
電化住宅対世帯普及率	%	10.2	12.1	13.5	14.3
電気給湯機販売台数	千台	71.1	71.3	67.6	31.0
(再掲)エコキュート	千台	41.6	46.5	46.6	22.9
電気給湯機世帯普及率	%	20.2	21.9	23.3	24.1
電気給湯機契約口数(累計)	千口	629.1	688.8	737.8	762.2

( 1) リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

( 2) 2010.8月末時点の数値。

( 3) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください。

〒730 - 8701

広島市中区小町4 - 33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

T E L (082) 523 - 6083

F A X (082) 523 - 6090

Eメール [ir@inet.energia.co.jp](mailto:ir@inet.energia.co.jp)